

まつしま

議会だより

第130号

平成29年5月1日発行
宮城県松島町議会



暮らしやすく魅力ある松島のために（松島町行政区長の皆さん）

- 7人の議員が熱弁（一般質問） 2P
- 町長の施政方針と予算 10P
- 新年度予算を問う（総括質疑） 12P
- 予算はどう使われるのか 14P
- 町民の声 32P

平成29年
第1回 定例会

[3月3日～3月17日]

町政Q&A

一般質問 ここが聞きたい!

7人の議員が 11件について質問

櫻井 靖 議員 (3ページ) ◆ 中学校のプールは、どのようになっているか
◆ ドローンの利用と規制をどうするか

今野 章 議員 (4ページ) ◆ 学校給食、無償化の考えは
◆ ふるさと農道の早急な維持補修を

色川晴夫 議員 (5ページ) ◆ 活力あるまちづくりを目指し、地域おこし
協力隊の誘致を

赤間幸夫 議員 (6ページ) ◆ 東北放射光施設の誘致、町の取り組みは

高橋幸彦 議員 (7ページ) ◆ 観光客が多く利用する道路の草刈り対策を

後藤良郎 議員 (8ページ) ◆ 全ての新生児に聴覚検査を

菅野良雄 議員 (9ページ) ◆ 限界集落出現にどう対処する
◆ 空家活用奨励金で空家保存を
◆ 空家対策特別措置法の活用を



さくら い やすし
櫻井 靖 議員

一般質問

問 中学校のプールは、どのようになっているか

答 当面は美遊のプールを使い、今のプールは解体する

問 現在、松島中学校のプールが使用できない状況にあるというのは本当か。本当ならば、どのような方法で授業が行われているのか。

教育課長 松島中学校のプールは、老朽化により使用できない状況になっている。現在は美遊のプールを活用し授業を行っている。

問 平成24年と26年で修繕を行っているが、その時点できちんと点検していたのか。しばらく使えるという判断があったのではないか。

教育次長 毎年プールを使用させるに当たりろ過機等全て点検している。平成26年の答弁では、しばらく使えるとは言っていない。使用に関しては大丈夫という点検報告があったので、使用させていた。

問 今後、中学校のプールの授業は、プールを改修して行うのか、それとも美遊で行うのか。



老朽化している松島中学校プール

教育長 プール自体の老朽化が進んでおり、修繕等での対応は追いつかない状態である。今後のプールの授業は、温水プール美遊で行う。

町長 プールについては、平成30年度に解体したいと考えている。

問

ドローンの利用と規制をどうするか

答 町もいずれは導入したいと思っっている

問 ドローン（無人航空機）導入は、松島町の場合、松くい虫の被害状況、崖崩れの状態を確認する上で有効だと考えられる。町としてもドローンについて専門的な知識と技術を持った職員を養成し、さまざまな場面で利用すべきと考えるがどうか。

総務課長 都市公園条例等の中に禁止行為が規定され、落下する危険のあるものについては禁止できる。現時点では町独自の規制については考えていない。

総務課長 ドローンの導入は、近い将来実現されると思うが、専門的知識や技術を要しない範囲での使用を考えているため、職員の養成までは考えてない。

問 松島は多くの観光客が訪れる観光地である。規制地域以外でも観光客が多く訪れる地域があることから、安全・安心に利用できる町独自のルールづくりが必要ではないか。



ドローン(無人航空機)

問 学校給食、無償化の考えは

答 子どもの食事は親の責任



こんの 今野 章 議員

一般質問

問 定住促進、人口減少対策としての子育て支援。格差が拡大するなかでの子育て支援が大切になっている。
新聞によれば、少なくとも全国55市町村で学校給食の無償化が実施され、実施自治体が増えている。

教育長 子の食事は親が責任を持つ。それは国民が大部分共有している合意と思う。
給食費の負担を通じて、子の養育に責任と義務を果たす自覚が親の中に維持される。子は、親の給食費負担を通して、親の苦労や愛情を感じ、感謝の念を持つなど、大切な教育機会と考える。
国の無償化への支援制

度や奨励などは一切なく、無償化の考えはない。

問 子どもの貧困は現実問題である。ある調査では、貧困基準以下の子どもは朝食を毎日食べない子が多く、休日は約3割が食べていない。収入が低いほど炭水化物の摂取量が多く、食物の摂取に差がある。
子どもが健康に育つうえで学校給食は重要な役割を果たしている。

中学校だけ実施で、年約1400万円です。実現できず、再度無償化について伺う。

町長 新年度当初予算を組むにも相当苦労した。提言は良いことと思うが、その財源はどうするのか。
今後、町の補助金や負担金、たとえば、敬老祝い金など、その在り方について議論いただき、精査のうえ考えたい。



小学校の学校給食

問 震災以降の復興ダンプの走行で町内の道路が傷んでいる。とりわけ幡谷から北小泉に抜ける「ふるさと農道」の傷みは激しい。傷みの要因、交通規制の考えは。

建設課長 舗装損傷の要因は、大型車交通量に対する舗装厚、路床の脆弱さが考えられる。また、交通規制は考ええず、発注者に走行路線について申し入れている。

問

ふるさと農道の早急な維持補修を

答

全面改修を国に要望
32年を目途に復旧へ

問 町は随時、道路の損傷箇所を補修しているが、すぐ充填したアスファルトが剥がれ、飛散する。事が起これば道路管理者（町）の責任が問われる。維持補修の方法も含め、早急な対応をもとめる。

町長 農道、町道を問わず、町内の傷んでいる道路の全面改修が必要とされている。
昨年、復興大臣に函面に路線の箇所を色付けし、約5億円の要望書を出している。平成32年頃を目途に、本格的な復旧が行えるよう被災自治体とも協力して進めていく。



いろかわはるお
色川晴夫 議員

一般質問

問 活力あるまちづくりを目指し、地域おこし協力隊の誘致を

答 産業振興・地域課題の解決手段として検討する

問 わが町の人口は、3月号の広報で1万4638人、高齢化率34%である。このまま人口対策を講じないと、平成37年に約1万3400人、平成42年に1万2400人、と町の資料で発表されている。

町はこの10年、企業誘致、移住、定住の促進を毎年うたってきたが、成果は上がっていない。各産業分野で担い手不足が深刻の度合が深まり、耕作放棄地、漁業においても後継者不足が進んでいる。後世に継ぐためにも意欲ある若者の力が絶対必要である。

そこで提案として、町で地域おこし協力隊を誘致し、活力ある松島を目指すべきである。今、全国673自治体、隊員数26255名が活躍して地域に貢献している。積極的に検討、誘致すべきである。

企画調整課長 国は平成21年度より都市から地方へ住民票を移動した方を協力隊員として委嘱し、町おこしや農林漁業などへの従事を通じ定住を目的としたものである。

国は1人400万円を上限に財政支援するが、全額交付ではない。県内では、平成28年度で14自治体が活用している。本町は、県移住サポートセンターや導入している自治体から情報収集し、対策の検討資料として活用している。

問 平成27年度決算成果表で、農業従事者は408人、漁業でカキ処理場の場合、松島地区で10人、磯崎37人、名籠3人、古浦9人と全体で59人となつて年齢も60才以上の方である。このような中で、一次産業をどうするかが課題である。町長はどう考えるのか。

町長 農業、漁業も大変厳しい。特にカキについては、松島の特産でもありなんとかならなければいけない。今後は、松島の漁業について話し合っていく。

問 協力隊は各自治体が募集し採用、産業に貢献し定住することである。是非検討すべきと思うが。

町長 都市部から地方へ人材を供給する有効な手段で産業振興や地域課題の解決手段となり得ると考え、本町でも検討すべきと思う。移住希望者のニーズと松島の実情に合わせた地域おこし協力隊の活用について検討していく。

東松島ってどんなところ...?
「海」と「空」の2つの「青」に彩られたまちです。
「海」自然が生んだ東松島の絶景
「空」6機のブルーインパルスが魅せる多彩なスモークアートや大迫力のフライト
東松島市は宮城県沿岸部のほぼ中央、仙台市より車で最短30分、水産の街・石巻市と日本三景・松島町の間に位置しております。
東松島市は東日本大震災で多くの被害を受けた自治体のひとつです。未だ復興への道半ばといった状況ですが、皆様からのご支援ご協力で一步一步、新しいまちづくりを進めています。
東松島市に移住し、新しい目線で市民と一緒に地域を盛り上げてくれる方を募集します!

東松島市の募集ポスター

問

東北放射光施設の誘致、町の取り組みは

答

万難を排し、一緒になって
取り組んでいかなければならない



あか ま ゆき お
赤間 幸夫 議員

問 産学連携組織である一般財団法人「光科学イノベーションセンター」は、東北放射光施設の建設主体、その後の運営主体となる組織であり、建設地選定のために専門家による諮問委員会を設置した。

この4月には建設地の選定をしたいという記事が、14日の新聞社説欄に掲載されていたが、町長から町民に向けたメッセージがあれば伺いたい。

町長 定例会中に、建設候補地の現地状況の把握をして頂いており、色々のご心配を頂いている。今は、前へ前へという気持ち強いが、相手のあることなので待つしかない。

復興まちづくり対策監 3月26日、日曜日に直接現地調査も含めヒアリングを行いたいとの連絡を東北経済連合会から受けている。建設用地の提供時期が示され、客観的に見たときはさまざまな面で松島町がすぐれていると思っ

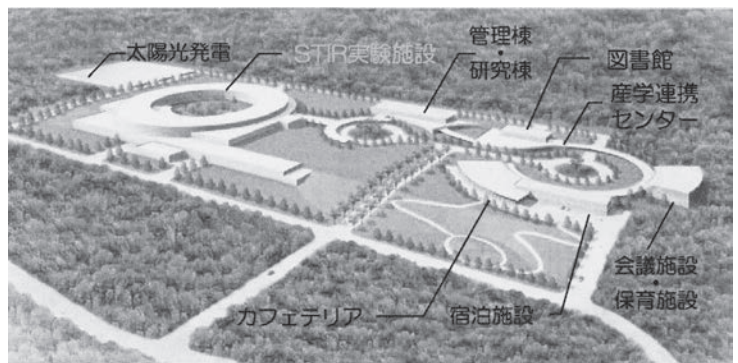
ているが、このヒアリングに臨むに当たっても、一層気を引き締めて対応したい。



国道45号沿いに設置された看板

問 放射光施設の誘致では、強固な安定した地盤の存在と交通アクセス、産業集積の視点や展望、何よりも「松島の熱意」がポイントと考える。従って、建設地となる土地を含めた都市計画上の土地利用政策を、どのように描く考えか。

企画調整課長 放射光施設建設地が当町に決定した場合は、事業主体が示している平成30年度中の



東北放射光施設のイメージ図

建設着工スケジュールに支障を来さないよう、先行的に都市計画法に基づき市街化調整区域における開発許可の制度を活用し、放射光施設建設の環境を整えていく考えである。その後、建設候補地を含めた周辺エリア全体を市街化区域に編入し、放射光施設を中心とした産業系の土地利用が図られるよう将来構想の推進を図っていく。

一般質問



たか はし ゆき ひこ
高橋 幸彦 議員

一般質問

問 観光客が多く利用する 道路の草刈り対策を

答 年3回、ゴールデンウィーク前の 草刈りを要望していく

問 国道45号の双観山から浪打浜までの歩道の草刈りをもっと早くできないか。国・県・町も同様であるが、どうしても予算の執行が4月・5月の連休後になってしまっている。

建設課長 現場の歩道はアスファルト舗装ではなく、ウッドチップ舗装で13年が経過し、歩道上に雑草が生えている状態である。

道路は国で管理しており、夏休み前と秋口で年2回の草刈りを実施している。気候にもよるが年3回の草刈りを要望する。また時期についても、

また、地球温暖化の影響かもしれないが、雑草の成長が早いので、年3回草刈りを行うことはできないか。

できる限り調整して、ゴールデンウィーク間に合わせたい。

問 歩道のウッドチップ舗装を、アスファルトに変えるような計画があったのではないか。

建設課長 昨年、国交省とアスファルト舗装に戻すよう提案したが、景観上のグレードが下がるという問題があり、現在、検討中とのことである。

問 国道45号の歩道だけでなく、観光客が松島町に入ってくる県道等も同様に草刈り対策をしっかりとってもらいたいがどうか。

町長 現在、国道45号の歩道整備については、双観山から浜田までを強く要望している。

また、松島町に入ってくる道路、県道にしても、国道にしてもイメージが悪い。県道の長老坂付近もきちんと対策をしなければならぬ。



観光シーズン前の草刈り対策を



問 全ての新生児に聴覚検査を

答 県の今後の方向等を見きわめながら検討していく



ごとう よし たろう 議員
後藤 良郎

一般質問

問 生まれて間もない新生児の耳の聞こえ具合を調べる新生児聴覚検査がある。この検査は、新生児の難聴を発見し、早期医療につなげるものである。

新生児聴覚検査は、専門の機器を使用して、寝ている新生児の耳に音を流し、脳波や返ってくる音によって聴力を調べるものである。痛みはなく、検査自体は数分で終わる。

生後3日以内に行う初回検査と、その際に再検査となった新生児を対象に、生後1週間以内に実施する確認検査がある。これらの検査にかかる自己負担額は、1回当たり5000円程度になる。本町の新生児聴覚検査の受診の状況は。

健康長寿課長 平成28年度4月以降の3カ月・4カ月健診や新生児訪問等において、受診状況の調査を実施した。

その結果、昨年4月から今年3月までの3カ月・4カ月健診で確認した80人中48人が検査を実施しており、実施率は60%である。



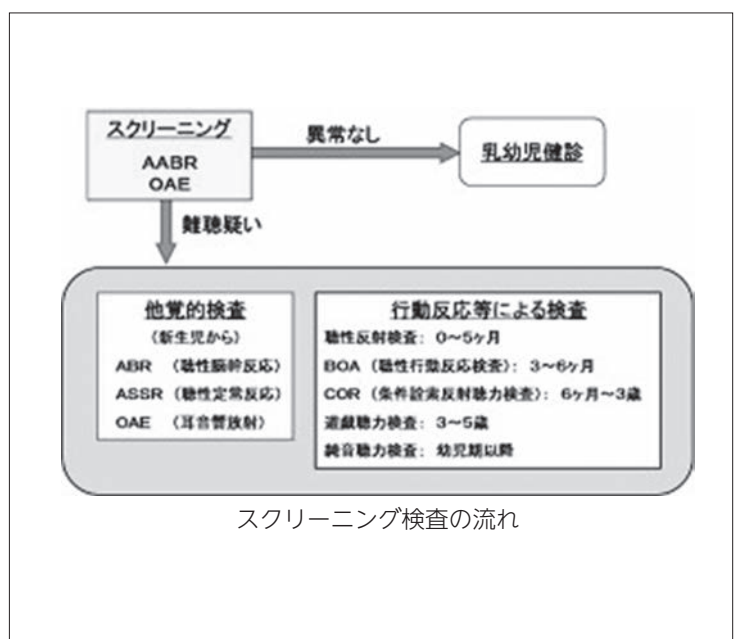
問 国は、2016年3月に全国自治体に向け公費助成の導入など、受診を促す対応を求める通知を出しているが、把握しているか。

健康長寿課長 平成28年3月に、厚生労働省の母子保健課長を通じて通知があった。

主旨は、大半の医療機関でスクリーニングできる体制が整備されたことを踏まえ、市町村に対しては管内全ての新生児に対し、新生児聴覚検査が実施されるよう努めてほしいという内容である。

問 新生児聴覚検査を受けた子どもは、早期療育に至る確率が、受けていない子どもよりも20倍も高い。コミュニティと政治のかかわり能力は3倍以上にも上昇するという研究結果がでている。

人との「コミュニケーション」は孤独を防ぎ、その後の人生を大きく左右する。だからこそ早期発見が重要である。検査費用の補助を考えるべきではないか。



町長 費用の助成については、県の今後の方向等を見きわめながら検討していく。



かん の よし お
菅 野 良 雄 議員

問 限界集落出現にどう対処する

答 課題克服に総合的に取り組んでいく

問 「限界集落」は時間の経過とともに「危機的集落」になり最終的には廃村・消滅に向かう流れになっている。
町内に限界集落の定義に近い集落が出現していることについて、町長はどう思い、どう対処しようとしているのか。

町長 集落、農地、山林等の健全な環境の維持保全の観点から見ても好ましくない状況になっていくと思う。
長期総合計画や地方創生総合戦略、子ども・子育て支援事業計画など関連施策を着実に推進しながら課題克服に取り組んでいきたい。

問

空家活用奨励金で
空家保存を

答

町単独では難しい

問 定住・移住促進や地域活性化のために空家を有効活用し成果をあげている地域がある。
町でも「空家活用奨励金や空家改修補助金」を設けて、人口や土地の空洞化に歯止めをかける政策として取り組んでもいいと思うがどうか。

副町長 町としては定住補助金があり結果は出ていると思う。
町単独だけでは難しいので補助制度やそのほか手当てはないものか、検討していきたい。

町長 空家の調査や意向調査のアンケートを行い、その結果を議会に知らせながら、町の方向性を考えなければならぬ。今すぐということではないが、そういう考えを持って取り組んでいきたい。



問 空家対策特別措置法の活用を

答 法定協議会の立ち上げが必要

問 空家対策特別措置法を活かすために、町が最初にやらなければならぬのは、空家の所在と所有者の把握である。その上で、①そのまま放置すれば倒壊など著しく保安全上危険となる恐れのある空家 ②そのまま放置すれば著しく衛生上有害となる恐れのある空家 ③適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている空家 ④その他、周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である空家などは「特定空家等」にみなされる。そうすると、助言や指導、改善勧告、改善命令と段階的な手順を踏んで最後は



町内では空家が目立ってきている

強制撤去の措置が講じられる。
廃家を解体し住みよい環境を守るために空家対策特別措置法を活用すべきと思うがどうか。

企画調整課長 特別措置法については、建物が相当危険な状態であれば、最終的には町の認定が必要となる。客観的な説明が必要となることから、法定協議会の立ち上げも検討していく。
町長 財務だけではなく企画も総務も一体になって全体で考えていく問題である。

平成
29年度

バリアフリー基本構想の策定開始
本町の幼児教育・
保育環境の検討へ

予算総額 **163億6971万円**

心も体もすこやかに笑顔あふれる町づくり

施政方針

長期総合計画の重点戦略

「定住、子育て、交流」

1. 「定住促進」
2. 「子育て支援」
3. 「命を大切にする教育」



施政方針を表明する櫻井町長

予算

平成29年度第1回定例会が、3月3日から17日まで15日間の会期で開催されました。3日には、櫻井町長から新年度における施政方針が表明されました。

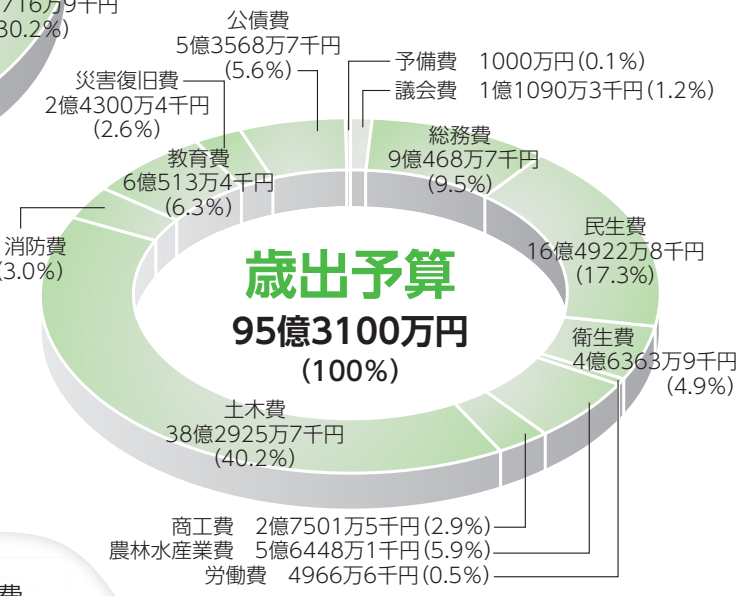
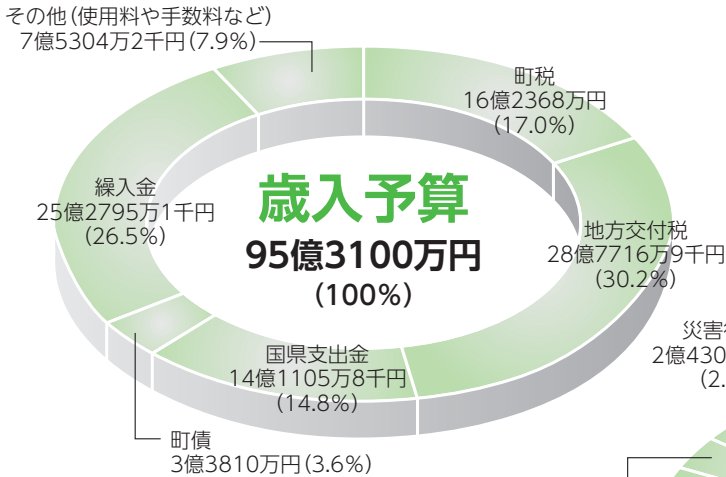
新年度予算については、予算審査特別委員会を設置し、分科会方式で慎重に審査され、平成29年度松島町一般会計予算他すべての当初予算

を原案のとおり可決しました。

また、条例の制定・一部改正、工事請負契約の締結、平成28年度の各種会計補正予算のほか議員提案3件、人事案件1件を含む49議案を原案のとおり可決しました。

一般質問は、7人の議員が各々の視点から町政について質問しました。

平成29年度 一般会計95億3100万円

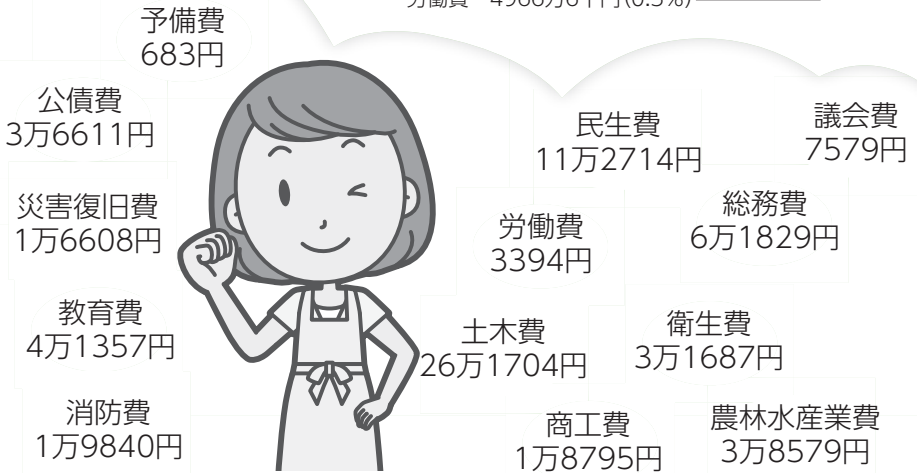


※構成比の数値は、四捨五入しているため、計の数値と合わない場合があります。

予算

町民一人あたりの支出予算額
65万1380円

平成29年3月末人口1万4632人による試算



平成29年度の各種会計予算

会計名	平成29年度	平成28年度	前年度当初比	
一般会計	95億3100万円	89億2600万円	6.8%	
特別会計	国民健康保険	21億3397万3千円	20億7745万1千円	2.7%
	後期高齢者医療	2億1576万5千円	2億901万6千円	3.2%
	介護保険	16億3279万2千円	15億5118万円	5.3%
	介護サービス事業	617万8千円	677万9千円	8.9%
	観瀾亭等	8535万1千円	7168万1千円	19.1%
	松島区外区有財産	168万4千円	172万3千円	△2.3%
	下水道事業	18億678万8千円	33億5489万1千円	△46.1%
水道事業会計	9億5618万6千円	8億3728万2千円	14.2%	
合計	163億6971万7千円	170億3600万3千円	△3.9%	

総括 質疑

新年度予算を問う

行財政改革推進は

赤間 幸夫 議員

問 行財政改革推進は、どの様に取り組むのか。また、各会計ごとに財政好転のための取り組み目標を掲げているのか。

町長 資産や債務の管理状況等を、町民から情報公開請求された場合に、きちんと公開できるように国が指導する地方公会計制度に基づき取り組む。

財務課長 財政見通しとしては、震災前に近づいていること、公会計制度を導入すると「財政の見える化」が図られ、他町との比較が容易になる。更には公共施設等の総合管理計画も策定することから、各会計の財政状況がより見通せるものになると考えている。

問 人事評価制度の導入にあたって、具体的な職員向け理解の為の研修や試行的取り組みスケジュールを、どのように描いているのか。

総務課長 任用、給与、分限その他の人事管理の基礎とするため人事評価

があり、28年の7月から説明会等を行っており、この3月には最後の期末面談を行う。評価者が一方的に評価するだけでなく、その業務遂行のプロセスや成果を、評価を受ける職員にとってもフェアになるようまとめ、29年度も実施していく。

問 東北放射光施設誘致は今後のまちづくりにとって、様々な効果が期待されるが、町長の取組みに対する決意と姿勢は。

町長 東北放射光施設は研究施設であり、松島町のイメージアップにつながることも様々な経済的波及効果が想定される。現段階では国、県、東北経済連や最近のマスコミ報道等に目配りを行い、情報収集に努められることをきちんとやっていきたい。

問 集中豪雨対策について、町は町民の生命と財産を守る最大の使命があり、町長は、どのように判断しているか。

町長 町の財政規模などから、雨水対策に掛ける経費には限度があるが、

今後も排水機場を復興事業として築造していく。なお、そのことにより維持管理経費はどんどん増えていくので、施設の維持管理等はきちんとやっていかないとダメである。



小幡 公雄 議員

問 「松島町子ども子育て会議」の答申では、保育施設の整備は、平成30年度開所が要望されているが、対応策は。

町長 各委員の熱い言葉は、町はやる気があるかとの問いかけであり、老朽化対策と同時に4保育所を今後どうするのか課題となる。

町民福祉課長 候補地として、第二小・運動公園各エリアと答申された。建設地選定のため、予算を計上した。

問 東北放射光施設誘致について、5月の連休前には場所の選定を行なうとの報道等がなされた。

誘致に向け、町長のアピールポイントは何か。

町長 昨年、2泊3日で開催の国際会議に350人程の科学者が世界から研修に来町。知名度は上ったと思う。

既存施設の見学もしたが、アクセスの良さとともに学園都市・仙台に30分以内は、家族にも受け入れられるとアピールしている。

松島は温泉地と何故謳わない

問 「百年後に残したい松島の美しさのシンボジウム」に参加。寂しい町と感じたが、同時に第1常任委員会が提示した「松島は時代が変って行く中で観光客の受入れ体制が変らないという厳しい指摘を受けている」という一節。

会場で、松島温泉を謳わない現実。観光行政の問題意識を問う。

町長 40歳代の人たちが、観光の事を一生懸命考えている。

一方、各種団体も一生懸命だが、一つの輪に入っておらず、共通認識は必要だと感じている。

色川 晴夫 議員

問 行財政改革の、姿勢を職員にどう訓示したか。

町長 復興事業を庁舎一体で進め、意識の高揚を図り、仕事の認知度を高めるよう話している。

問 職員評価を勤務評定から人事評価に変更したが、職員の意識に変化は。

副町長 部下の評価と自身も評価されることで、前向きに捉えている。

問 退職職員の経験を若手の指導や専門知識を一定期間活用すべきではないか。

副町長 情報と知識を持っていく再任用を考えている。

国道45号の歩道整備は

問 45号松島海岸駅からむとう屋までと、歴史館から松島駅までの歩道拡幅工事の状況は。

建設課長 むとう屋交差点区間は、昨年入札不調であったが平成30年3月に完成予定である。

また、歴史館から松島駅間の用地買収は4件残っており、4月まで契約を完了させ、その後、松島駅までの用地交渉を29年度に入る予定と聞いている。

問 国保、介護保険の被災者窓口負担の免除はいつまでか。

町民福祉課長 国保制度が平成30年度から変わる。国の動向もあり近隣市町と意思確認し、29年度までと考えている。

問 案内所閉鎖で、その後協会との協議は。

町長 町は調整役は出来るが、観光に携わる方々が一堂に会した中で協議することが本来必要である。

菅野 良雄 議員

問 三陸縦貫自動車道インター周辺の土地利用はどんな状況か。

企画調整課長 利用計画の内容を作っている状況で、今後、県へ要望を提出したい。

問 地域優良賃貸住宅の検討で効果的な町営住宅施策を講じるとしていた文言が消えている。29年度の計画はどうか。

建設課長 幡谷での地域優良賃貸住宅を検討し、早い段階で委託業務をと思っていたがまとまっていない。3月末までにまとめて29年度検討に入りたい。

住宅供給方策は

問 駅周辺住宅供給方策を検討するとしているが、かたちが見えない。品井沼駅周辺で供給するように要望しているが、計画が頓挫しないように進めていただきたい。

企画調整課長 品井沼駅周辺について新しい地区整備計画を設定すべく検討、協議を進めている。

29年度も引き続き検討、調整し実現すべく頑張っていく。

問 消防団第5分団の車庫建設の実設計費が計上されたが、吉田川の氾濫で水没する地域である。緊急避難所も含めて検討するように要望するが、場所はどこか。

副町長 地域、消防団等と協議しながら進めたい。

問 町民負担の公平性を確保するため債権管理条例を制定してはどうか。

総務課長 債権を扱う担当職員で勉強会をしているが、直ぐにはできない状況にある。

問 子供のスポーツ参加について、どんな機会を与えようとしているのか。

町長 仙台大学との協定もあり、子供たちのスポーツ意識の向上を図るよう取り組んでいく。

問 企業誘致を推進し、雇用創出を図りたいと答えているが、29年度の誘致策は。

町長 明神地区の土地利用があり、企業誘致で考えていきたいと位置づけ

している。ただ、県の許可がないとできないので、頑張っているところである。



今野 章 議員

問 町長は、施政方針で人口減による地方交付税等の減額など厳しい財政運営が想定されるとしているが、財政運営の転換を図るには自主財源の確保が必要となる。

目的税である入湯税を増やす、住民税の確保に定住人口増加策を考える、ふるさと納税の位置づけも重要になるし、町の高齢化が進む中で年金所得を町外に逃さない施策、地元の中小工業者の育成のための施策・入札制度の見直しなども必要と考えるがどうか。

町長 29年度は方向転換の時期と思っている。人口減少分を観光でというのが今の国の施策で、観光客に来てもらい宿泊してもらおう。そして入湯税

収を上げるため、町も一緒に誘客を進めることが当面の課題と考える。

また、駅のバリアフリー、水族館跡地の利用、放射光施設の誘致といった課題が年度中に定まれば、財源の確保も考える。自主財源確保へ働く世代の定住は税収にもなり、各地域で進めたい。

町内の内需活性化については、高城町活性化委員会ができ、自分たちの問題として民間の団体を立ち上げている。町も支援へ予算を組んでいるし、人が集まるところや町民バスを活用した買い物システムなど町内消費につながることを考えたい。

また業者の育成では、土木、電気、設備などなど、町内業者に出来るだけ仕事を取ってもらえるよう災害時も想定し、その意識を高めていきたい。

修学旅行費など事前の支給を

問 就学援助制度の援助費の支給が前期7月と後期2月に学校を通じて支給される。また、修学旅行費は実施月の翌月に支

給となる。新入学用品費も含めて事前支給が必要と考えるが、見直す考えはないか。また、入学準備金の国基準が大幅に見直されるが、町の対応は。

教育次長 修学旅行費などの事前支給は、実際に学校が集金するまでに消費されることがある。取り扱いは、学校とも協議し、連携して行っており、ご理解いただきたい。基準の引き上げについて現在、連絡はない。



どう使われるのか

各課に問う

平成29年度各種会計予算について、議長を除く12名による予算審査特別委員会を設置し、分科会方式で審査しました。
委員会は、各課ごとに質疑応答を行いました。



カーブミラー

総務・環境防災

主なつかいみち

一般管理費	2億6584万円	(△48万円)
交通安全費	807万円	(△18万円)
町民バス運行費	3193万円	(56万円)
環境衛生経費	2558万円	(1333万円)

※ () 内は前年度対比

● 第1常任委員会が審査する課

議会事務局／会計課／総務課／選挙管理委員会／
企画調整課／財務課（松島区外区有財産特別会計含）
／産業観光課（観瀾亭等特別会計含）

● 第2常任委員会が審査する課

町民福祉課（国民健康保険特別会計・後期高齢者医療
特別会計含）／健康長寿課（介護保険特別会計・介護
サービス事業特別会計含）／建設課／教育委員会／水
道事業所（下水道事業特別会計含）

カーブミラーの老朽化に対する管理は

問 当町の職員給与は依然として他の自治体と比べ低いままだが、その対策は。

総務課長 人事評価を積極的に給与に反映させていくとともに、初任給昇格基準を改正し、成績の良い職員を昇給させる方法を検討している。

問 カーブミラーの腐食による老朽化が増えているが、管理はどうなっているのか。

危機管理監 基本的には古いところから年次計画を立て取り替

えている。なお、独立柱は腐食するため電柱に設置する方法を進めたい。

問 明治潜穴公園に町民バスが停車するが、反対側に渡る横断歩道がない。見通しも悪く、坂のためスピードも出している車が多い、横断注意の看板と横断歩道の設置をお願いしたい。

危機管理監 公安委員会に要望をするとともに、事故防止のため減速を促す対策も併せて相談していく。

企 画 ・ 財 政

主なつかいみち

企画費	5197万円	(△366万円)
広報広聴費	657万円	(△122万円)
財産管理費	1億1249万円	(△1819万円)
賦課徴収費	4569万円	(△692万円)



福浦橋

産 業 観 光

主なつかいみち

農業振興費	1911万円	(540万円)
水産振興費	340万円	(3万円)
商工業振興費	6304万円	(△557万円)
観光費	1億4788万円	(8415万円)

ふるさと納税の返礼品の希望状況は

問 東北放射光施設の誘致が実現した場合、文化財に関連する問題は無いのか。

復興まちづくり対策監 特別名勝に関連する地域は含まれていない。

問 共同アンテナの建て替えに対して、補助はあるのか。

企画課長 老朽化に対して、ゆくゆくは対応していかなければいけない。

問 この時期の特別滞納整理機構からの脱退はなぜか。

財務課長 今まで、町単独でできるのではないかと指摘を受けていたものの先送りしていた。町長が替わり、契約期限を前倒しして脱退となった。

問 ふるさと納税の返礼品の希望状況はどうなっているか。

財務課長 11月から現在までに申し込みが80件あり、多いのはササニシキ、牡蠣、各旅館・ホテルの宿泊券となっている。

クマの駆除対策は

問 昨年はクマ駆除ハンターが不在だったとのことだが、今年はどうなっているのか。

産業観光課長 クマの駆除については、昨年同様ハンターは不在だが、新たに箱罠捕獲の資格を取った方が町内に2名いるので罠による駆除を考えている。

問 空き店舗の把握と活用をどのように考えているのか。

産業観光課長 店が閉まっても住宅部分に住んでいる方も多い。アンケート調査の結果を

基に貸したい意思がある方と、店を出したい方との間に町が入ってマッチングさせる環境づくりをしたい。

問 福浦橋の通行料収入が伸びているが、福浦橋の公債費について繰上償還はできないのか。

産業観光課長 繰上償還は制度上可能だが、将来的に橋の架け替えや塗装が必要になることを見込んで、基金の残高管理が必要である。



ふるさと納税のホームページ

健康・長寿・介護

主なつかいみち

老人福祉費	2億9730万円	(669万円)
保健福祉センター管理費	4861万円	(△577万円)
松島ケアハウス建設事業	233万円	(0万円)
ひとりぐらし緊急通報システム	124万円	(21万円)

ひとりぐらし老人等緊急通報システムの対応は

問 ひとりぐらし老人世帯が増えているが、緊急通報システムの貸出し状況は。

健康長寿課長 現在、安否確認機能付き固定電話は40台、(うち5台が旧タイプ)を備えているが、常時設置台数は35台である。平成28年度末では安否確認機能付き固定型電話は21台の設置であり、携帯型電話の貸出しは4台である。

問 メンタルヘルスチェックシステム業務委託の内容は何か。

健康長寿課班長 メンタルヘルスについて、町のホームページで自分でチェックできるようにする。心配な場合は専門相談機関を紹介する。

問 SOSネットワークの登録状況はどうか。

健康長寿課長 登録者は8人で協力機関は約30カ所である。今年3名の行方不明者が発生し、今も1人不明であり、登録情報の再調査を進めている。



高城保育所

町民サービス・福祉

主なつかいみち

障害者福祉費	3億1393万円	(△236万円)
保育所費	2億1451万円	(837万円)
子ども医療費対策費	4387万円	(671万円)
児童館費	2254万円	(152万円)
子育て支援事業費	1338万円	(639万円)

保育士派遣・子育て支援事業

問 慢性的な保育士不足の対応策は。

町民福祉課長 保育士の派遣を業務委託し、保育環境を整えていきたい。

問 「子ども・子育て会議」の答申の実現に向け、どう計画していくのか。

町民福祉課長 目標設定を平成31年4月開設とし、今後、基本構想・基本計画・家族計画等の徹底を図って、開設時期までに対応したい。

問 国保の広域化に伴う保険料の算定期間はいつ頃になるか。

町民福祉課長 納付金標準保険料率の県での確定が1月となるため、町はその後となる。現在、課税方式は4方式であるが、35年を目安に3方式にする予定である。



保健福祉センターどんぐり

下水道・水道事業

主なつかいみち

下水道事業費 18億679万円 (14億9870万円)

水道事業費 5億8228万円 (△2億5500万円)



アトレ・るホール空調設備の改善の改善を

教育・文化

主なつかいみち

幼稚園費	7907万円	(206万円)
小学校費	6246万円	(831万円)
中学校費	3208万円	(93万円)
文化財保護費	2711万円	(△267万円)
公民館費	2625万円	(△390万円)

文化観光交流館の空調設備

問 各種イベントが開催される中、客席の前方部と後方部暖房の温度差が大きく、改善すべきではないのか。

教育次長 改修内容を検討し、取り組んでいきたい。

問 心のケアハウス事業として部屋の改装予算が計上されているが、その内容は。

教育次長 松島町にも不登校など全体で5人いる。事業を通して登校できるよう対応したい。

問 学校給食で、子どものアレルギーへの対応は怎么样了か。

給食センター所長 食物アレルギーを持っていてる子どもには、申請してもらっている。牛乳は対応できるが、その他は各家庭で献立をみて判断してもらっている。詳細献立配布が16人、牛乳停止19人、パン停止1人、全停止6人という状況である。

水道料滞納と貸倒引当金

問 約320万円が貸倒引当金繰入金として出ているが内容は。

水道事業所長 徴収は大口・小口とあるが、企業会計として日々努力はしているものの、貸倒の実態もある。

らうよう各関係自治体で協定の変更をお願いしている。値上げすることの無いよう頑張りたい。

問 口座振替、コンビニ収納、ゆうちょ収納の手数料は同額か。

室長 口座振替手数料は税抜10円、コンビニ60円、ゆうちょは東北限定で10円である。コンビニ収納のメリットは、入金翌日に速報が入り、停水処理等に役立つ。

問 今後、使用料金は減り、原水給水費は上がる。資本的支出は増えていくが、水道事業会計としての見通しはどうか。

町長 大崎広域水道、仙南・仙塩広域水道の受水費を下げて

予算審議

町税等は、コンビニ・ゆうちょ銀行・郵便局で納められるようになりました。

町税等を納付できる場所が増えました。

今まで納付できなかった場所

- コンビニ
- ゆうちょ銀行
- 郵便局

納付方法

納付書が新しくなりました。

納付書が新しくなりました。

納付書が新しくなりました。

広報まつしまコンビニ収納記事

議会からの

意

見

要

望



予算審査特別委員会 小幡公雄委員長

予算審査特別委員会を開き、第1分科会(第1常任委員会)、第2分科会(第2常任委員会)に分かれて、平成29年度一般会計予算と特別会計予算、水道事業会計予算について、5日間の審査を行いました。

その結果、以下の意見・要望を集約して、町長に提出しました。

給与水準と職場環境の向上について

かねてより職員の健康管理や職員研修の実施など、勤務環境の整備を町では進めているが、依然としてラスパイルズ指数が県下でもワースト2と低いままである。より良い勤務条件を求め職員が退職することが少なくな。更なる職員給与水準ややりがいのある職場環境の向上を望む。

集会施設トイレの水洗化について

集会施設のトイレは、高齢者も多く使用することから、利用者の安全性、利便性を考えて、できるだけ早くすべての集会施設のトイレを洋式化・水洗化するよう要望する。

防災士の養成について

平成29年度は一人の防災士を養成するとしているが、自主防災組織の支援や避難所の開設などで活躍できるよう、毎年複数の職員を防災士として養成することを望む。

定住促進対策について

定住化については、喫緊の課題であるにもかかわらず、具体的な対策が何も講じられていない。危機感と緊張感を持ち、松島町に移住・定住を希

望する人達に対して、若者が望む新しい住宅を整備するなど、具体的な施策を速やかに策定、実施すべきである。

ふるさと納税の返礼品について

ふるさと納税業務委託については、業者任せにすることなく、ホームページのアクセス数などデータを収集して、多くの人に望まれる返礼品の品揃えを検討し、成果を上げて他の自治体の例を参考に積極的に取り組むことを望む。

納税貯蓄組合のあり方について

120組合以上あった納税貯蓄組合は平成28年度で50組合、平成29年度には44組合に減少する見込みである。前年度予算審査において、納税貯蓄組合が30組合程度に減少すれば、解散(廃止)を

含め検討することも必要との話であった。松島町は特殊な地域性を有していることもあり、歴史的背景や地域のコミュニティを維持する観点からも、今後の取り扱いは慎重に対応することを望む。

コンビニエンスストア収納の実施について

コンビニエンスストア収納については、平成29年度より運用が開始となる。町税等の納付については、広報紙等に掲載することはもとより、コンビニエンスストア店内においても納付ができることを掲示してもらい、多くの人に周知することを望む。

農業技術指導員の活用について

平成29年度から農業技術指導員が配置される。当該指導員の力を借りながら、耕作放棄地の活用や離農された方に再び農業ができる環境を整え、継続して供給できる地場

産品の開発をすすめることを望む。



農村風景

観光案内所再開と観光振興について

インバウンド効果の機運が高まっているこの時期に、老朽化を理由に松島海岸駅前の観光案内所の閉鎖は、大変遺憾である。建物補修や仮設設置などを行い再開ができるよう観光協会としっかりと協議を行うべきである。

また、観光に関するあらゆる事業においても、観光協会と充分話し合いを持ち、一体となって松島の観光を盛り立てて行くよう切望する。



公衆トイレ

公衆トイレの洋式化について

公衆トイレについては、現状は和式が多い。外国人観光客の一層の増加が見込まれることから、洋式化を進めなければならぬ。特に松島地区については早急な改善を県に求めるべきである。

観瀾亭等特別会計の運営について

観瀾亭等特別会計については、経営努力し、良い結果を出していることとおおいに評価するものである。今後も努力をづけ、管理運営に努められたい。

保育士派遣業務委託について

慢性的保育士不足に対応するため、保育士派遣業務委託により保育環境を整える考えであるが、保育を受ける子ども立場、保育士の雇用形態の違いから処遇の違いが生まれ、保育環境に悪影響が懸念される。

子育て支援事業費について

「子ども・子育て会議」の答申を実現していくためには、現状の保育環境

を背景として基本構想、基本計画、実施計画の行政スケジュール管理の徹底が求められる。目標設定を平成31年4月開設に置くならば、その進行管理や執行体制には十分な配慮を行うこと。

保健師の確保について

平成28年度には保健師の退職があり、平成29年度新規正職員での採用は出来なかった。当初予算では臨時職員で保健師を補充する対応になっており、業務遂行が不安定になる。

ひとりぐらし老人等緊急通報システムについて

現在、安否確認機能付き固定型電話40台（うち5台が旧タイプ型）を備えているが、常時設置できる台数は35台である。平成28年度末では安否確

文化観光交流館の空調設備について

各種イベント等の実施にあたり大ホールの空調・暖房は、大規模改修以来、来場者や議会などから改善の要求がある。出来るだけ早い時期に専門家等の検証を受け、改善策を講じること産

認知症総合支援について

年に数名の徘徊高齢者が出ており、今後も高齢化率の高まりが続く見通しから、認知症サポート養成講座について、中学、高校生や事業所等にも出前講座を行い、町ぐるみで認知症に対する理解度を高められるよう努めること。

貸倒引当金繰入額について

水道使用料未収金に対応するものとして、貸倒引当金繰入額を計上している。特に法人等の大口滞納者に対して、収納対策を強化すること。

水道事業について

水源確保として大崎、仙南・仙塩広域水道で対応している。町民から「水道料金が他市町と比較した場合、高すぎる。」との声がある。水道週間等の機会を捉え啓蒙に努めること。また、水道に係る県、関係機関等の会議を通じ同様な自治体と

各課共通

予算審査資料について

情報共有を行い、水道受水費値下げ策を講じること。

予算審議に必要とされる資料について、例年作成、添付されているものは予算額比較や統計的な判断尺度となるものであるから、省かないようにすること。

また、歳出予算の主な事業では、歳入予算の国県支出金、地方債、その他、一般財源部分は財源充当がセットで明確にされるものであるから予算資料として「一般、特別、企業会計の主な事業一覧表」の作成を検討すること。特に13、15、17、18、22節等の計上では創意工夫し、配慮されたものを望む。

一般会計予算

討論

反対

今野 章 議員

安倍首相のいう「経済の再生と好循環」の実感もないまま、29年度は、社会保障予算の抑制策で後期高齢者医療の保険料軽減措置が縮小され、高齢者の医療費や介護利用料の自己負担限度額の引き上げなど、国民負担が強化される。

町の新年度予算では、定住対策の促進や町民所得の町内循環の施策、また入札制度の改善やリフォーム助成制度など地元中小工業者育成の施策など、具体策が見えない。

職員・臨時職員の処遇改善も求めたいし、保育士確保では派遣業務委託で保育に不安を残す。就学援助制度や奨学金制度では、その拡充と柔軟な対応が求められる。

多額の費用でリニューアルしたアトレ・大ホールの空調改善などでも早急な対応が必要である。

農業委員会制度の見直しは農村の解体につながるものである。

賛成

澁谷 秀夫 議員

平成29年度当初予算は、前年同様厳しい財政運営の中で、震災からの復興を最優先とし、松島町長期総合計画に掲げる主要施策と一体的になって展開されている。

それらの事業の中で、早期実施が求められているもの、成果が期待されるものは、(1)東北放射光施設の誘致実現(2)デマンド型交通の導入に向けての推進(3)鉄道駅のエレベータ設置の早期実現(4)防災マップの改訂版の発行(5)第3子以降の小学校入学時におけるお祝金の支給(6)観光客の利便性を高めるための二次交通対策の継続と利用客の増進などが挙げられる。

松島町がこれまで進めてきている安全で安心な町、ずっと住み続けたい町づくりを積極的に推進して行く事を望み、賛成の討論とする。

予算審査特別委員会

現地調査

予算審査特別委員会は、3月8日(水)松島海岸公園避難施設他4ヶ所の現地調査を行いました。

東北放射線光施設



石田沢防災センター建設事業



松島海岸公園避難施設

(旧観瀾亭分室)



その他

町道根廻磯崎線道路整備事業
松島地区避難道路整備事業

国民健康保険特別会計予算

反対

今野 章 議員

国保・協会健保・組合健保の比較で、平均保険料を加入者一人当たり平均所得で除した割合は、国保の保険料負担率が最も高く10・3%、協会健保が7・6%、組合健保が5・6%で、わずかな年金収入から高い保険料を負担するなど、国保の基盤は脆弱である。

このため国は27度より国保への財政支援を強化し、本町への財政支援助置として約2000万円が繰り入れされている。

この財源を活用し、町は国保税の引下げを行うべきだが、30年度からの国保広域化の見通しが立たないと拒否している。これは広域化によっても問題の抜本的な改善が期待できないことを町自らが認めたもので、町は、医療費への国庫負担率を45%に戻すよう国に働きかけ、加入者負担の軽減、保険料を引き下げる方策をとるべきである。

賛成

小幡 公雄 議員

国民健康保険特別会計予算は、歳入・歳出21億3397万3000円で、昨年比2・7%増となっている。

中で、7割軽減世帯は638世帯、5割軽減世帯は342世帯、2割軽減世帯は262世帯と、軽減補助世帯は、全体の56%、1242世帯となっている。

3ヶ月の短期被保険者証の発行も、95人50世帯と報告された。

国民健康保険法に基づく町民への給付は確実にこなわれており、賛成討論とする。

後期高齢者医療特別会計予算

反対

今野 章 議員

後期高齢者医療制度は収入がなくても75歳以上の全員に保険料が課され、2年毎に保険料が見直される。75歳以上の人口と医療費が増加するほど保険料が上昇する仕組みとなっている。

これは高齢者の生活実態を無視し、その能力を超えた負担を求めようとする仕組みで、制度創設当初から低所得世帯を中心に激変緩和の特例措置や負担軽減措置等が講じられてきた。

新年度からは、これら軽減措置が段階的に廃止され、その影響は加入者の約半数に及ぶ。一時代を支えてきた高齢者の生活は、今後のさらなる医療費の負担増や年金削減、介護からの締め出しや1年半後の消費税増税など、まさに受難の時代となる。

高齢者に我慢と犠牲を強いる冷酷な制度は直ちに廃止すべきである。

賛成

赤間 幸夫 議員

後期高齢者医療制度に関する事は、基本的に各都道府県広域連合で実施し、市区町村は保険料徴収事務及び窓口業務を行っているというのが現状である。

松島町は、県内各市町と比較しても高齢化率が高く、今後ますますこの率は高まっていくことが予測され、この後期高齢者医療制度での恩恵は計り知れないものがある。

町自体が独自に高齢者医療に係る制度設計のあり方や被保険者の実情に即したサービス展開が打ち出せるよう検討を重ねることは大切なことであるが、法律の施行と同時に、県下市町村との相互連携、緊密な関係のもとに宮城県後期高齢者医療広域連合が組織され、参画してきた松島にとって現行制度の維持と本特別会計予算編成は維持していかねばならないものと考えます。

地域コミュニティ活動拠点として あらたな指定管理者がスタート (各行政区)

議案 審議

指定管理者の指定

(集会施設等39箇所)

議案審議



長田避難所

主な内容

集会施設の指定管理者を指定しているが、引き続き平成29年4月1日から平成32年3月31日まで指定するもの。

賛成全員・可決

【集会施設の指定管理者の指定】

名称	団体名
垣ノ内集会場	松島町松島区
小石浜支館	松島町松島区
蛇ヶ崎集会所	松島町松島区
高城コミュニティセンター	松島町高城区
本郷ふれあいセンター	松島町本郷区
反町支館	松島町本郷区
華園集会場	松島町磯崎区
古浦集会場	松島町手樽区
左坂支館	松島町手樽区
北小泉・下竹谷地区コミュニティセンター	北小泉・下竹谷地区モデルコミュニティ推進協議会
中出山集会所	松島町北小泉区
滝ノ沢サブセンター	松島町北小泉区
後小泉サブセンター	松島町北小泉区
蒲サブセンター	松島町北小泉区
大日向サブセンター	松島町下竹谷地区
中オサブセンター	松島町下竹谷地区
萱倉支館	松島町上竹谷区
上竹谷生活センター	松島町上竹谷区
小ヶ谷支館	松島町上竹谷区
品井沼第二支館	松島町幡谷区
中通支館	松島町幡谷区
上幡谷生活センター	松島町幡谷区
根廻分館	松島町根廻区
後根廻支館	松島町根廻区

主な内容

避難施設の指定管理者指定しているが引き続き平成29年4月1日から平成32年3月31日まで指定するもの。

賛成全員・可決

【避難施設の指定管理者の指定】

名称	団体名
初原コミュニティセンター	松島町初原区
上初原支館	松島町初原区
桜渡戸分館	松島町桜渡戸区

【松島町営墓地の指定管理者の指定】

松島町営墓地の指定管理者を指定しているが、引き続き平成29年4月1日から平成32年3月31日まで指定するもの。

賛成全員・可決

名称	団体名
三浦墓地	松島町営三浦墓地管理組合
古浦墓地	松島町営古浦墓地管理組合

名称	団体名
松島防災センター	松島町松島区
三十三川避難所	松島町松島区
帰命院避難所	松島町本郷区
白萩避難所	松島町本郷区
長田避難所	松島町磯崎区
磯崎避難所	松島町磯崎区
手樽防災センター	松島町手樽区
古浦避難所	松島町手樽区
三浦避難所	松島町手樽区
名籠避難所	松島町手樽区

松島町農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定

主な内容

農業委員会等に関する法律が改正され、農業委員の選出方法が変更されたこと及び農地利用最適化推進委員が新設されたことにより、本条例を制定するもの。

質疑

赤間幸夫議員 今後、認定農業者数が増える傾向にあるのか。また今回の改正に基づいて農業委員会の構成に農業委員と農地利用最適化推進委員とあるがその考え方は。

産業観光課長

認定農業者数は横ばいと捉えている。委員会の構成は国からも示されている上限定数は8人である。8人を基準に地域を見回るのが農地利用最適化推進委員になる。活動地域は7分割が適正と考え、7地区で7人とした。総数は現行の15人に合わせている。

小幡公雄議員 認定農業者とそうでない人との違いはあるのか。

産業観光課長

農業委員は、過半数が認定農業者ということと義務づけられている。農地利用最適化推進委員は、認定農業者が何人入らなければならぬという決まりはない。

今野章議員

委員の選考委員会にあっては、透明性や公平性の見地から、第三者の方が入るようすべきではないか。

副町長

第三者の方も入れる方向で考える。

討論

今野 章議員

反対

農地利用の最適化の名のもとに農業者に農地を手放すことを勧める体制が一層強められことが懸念されるので反対とする。

賛成

澁谷 秀夫議員

農業生産力の増進や農業経済の合理化を図るため、農業委員会の

組織及び運営、並びに農業の健全な発展に寄与するための制度改正であり、賛成とする。

賛成多数・可決

松島海岸公園避難施設の設置及び管理に関する条例の制定について

主な内容

災害発生時における避難・防災活動の拠点及び住民や観光客の交流を図るため、東日本大震災復興交付金事業として整備をした松島海岸公園避難施設について、松島海岸公園避難施設の設置及び

管理に關し必要な事項を本条例で定めるもの。

質疑

色川晴夫議員

観光地の一角に位置する、この施設を復興事業の一つとして避難場所にするということであるが、どのように活用されていくのか。

産業観光課長

町の各種団体等が催している事業がある。これらの団体等に貸館を行いながら、どのような使われ方がいいのか判断し、今後の活用につなげていきたい。

賛成全員・可決

石田沢防災センターの設置及び管理に関する条例の制定

主な内容

災害発生時における避難・防災活動の拠点及び住民や観光客の交流を図るため、東日本大震災復興交付金事業として整備をした石田沢防災センターについて、石田沢防災センターの設置及び管理に關し必要な事項を本条例で定めるもの。

質疑

色川晴夫議員

開業時期と人員配置はどうなっているのか。

総務課長

4月下旬の予定である。人員は臨時職員として観光に携わったことがある方やJRのOB職員等を考えている。

櫻井靖議員

防災センターということで、東日本大震災での松島の被害を伝えるパネル展示と、それを説明する説明員が必要ではないか。

危機管理官

防災の伝承ということ、パネル等の展示コーナーを設ける。説明員は臨時職員で対応していく。

賛成全員・可決



松島海岸公園避難施設



完成した石田沢防災センター

職員の子供休業等に関する条例の一部改正

主な内容

地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、育児休業等に係る子の範囲の拡大等について改正を行うもの。

賛成全員・可決

松島町地域包括支援センターの設置者が包括的支援事業を実施するために必要な基準に関する条例の一部改正

主な内容

地域包括支援センターに配置する主任介護支援専門員について、その資質向上を図る目的から更新制度及び更新時の研修が設けられたことに伴い、当該条例の主任介護支援専門員の定義について所要の改正を行うもの。

賛成全員・可決

松島町交通安全指導員条例の一部改正

主な内容

交通安全指導員の増員を図り町の交通安全に寄与するため、交通安全指導員の任命要件である、町内居住及び満20歳以上65歳未満に該当しない者のうち、本町での交通安全指導に意欲がある者を町長が特に認める場合には任命することができるよう条例の一部を改正するもの。

質疑

色川晴夫議員 何歳位まで入隊可能なのか。

総務課長 目安として70歳である。健康状態等を十分考慮しながら決めていきたい。下は18歳である。18歳は運転免許を取れる年齢ということを考えている。

賛成全員・可決

松島町下水道条例の一部改正

主な内容

平成28年2月16日に採択された松島町の観光振興対策に関する請願に鑑み、温泉汚水使用料の見直し及び汚水量の認定のための計測装置の設置等の負担区分の改正を行うもの。

質疑

今野章議員 温泉汚水料金の引き下げによる減収対策はどうするのか。

町長 インバウンド効果等もあり、今後観光客増が期待できる。温泉を利用する方も増えると考えるので、入湯税の値上げ等も視野に入れながら減収対策を講じていく。

賛成全員・可決

権利の放棄について

主な内容

学校給食費の未収金において、債務者が死亡し債権者の子が裁判所に相続放棄の手続を行っており、他の相続人が不明の



中学校屋外運動場

質疑

ため、以後徴収を継続することが困難であると判断されるところから、債権の権利を放棄するため議会の議決を求めらるもの。

賛成全員・可決

一般会計補正予算(第7号)

主な内容

国の補正予算(第2号)に伴う中学校屋外教育環境整備事業及び決算に向けた事務事業の精査、事業費の確定等により補正するもの。

高橋幸彦議員 3月議会における予算補正は、決算に向けた予算額の精査であるが、予算書説明欄の記入がわかりづらい。

副町長 予算説明欄に記入する額その他は、主なもののみをできるだけ例示するようにする。

櫻井靖議員 中学校屋外運動場環境整備事業の工事期間と、その間の授業、部活動等はこのような形になるのか。

教育課長 中総体や新入戦が終わってからの工事となり、その間は体育館



三十刈避難所

等での授業に振りかえる予定である。

色川晴夫議員

三十刈、

石田沢の避難施設整備で、1億1900万円を減額補正しているが、三十刈は昨年8月頃に完成しており、12月に減額補正はできなかつたのか。

建設課長

今回の補正は、2件とも現在行われている県道すり付け工事費が明確になり、そのうえで入札差金も合わせ補正したものである。

今野章議員

繰越明許21事業、その理由が年度内

国民健康保険特別会計補正予算(第4号)

主な内容

特定健康診査事業費の実績見込みに伴う精査及び保険財政共同安定化事業拠出金等の額の確定に伴い補正するもの。

質疑

今野章議員 歳入で乳幼児医療費助成金が当初予算比較で、大幅な減額となったがその理由は。

町民福祉課長

県補助金は、1件当り乳幼児の事務費の内容で、予定されている件数の処理が当初より少なかったものである。

賛成全員・可決

介護保険特別会計補正予算(第4号)

主な内容

松島町高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画に基づく小規模多機能型居宅介護事業所整備に対する地域医療介護総合確保事業費補助金及び既存高齢者施設への防犯カメラ設置事業に対する地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金並びに保険給付費等の実績見込みに伴う事業費の精査、平成27年度の国・県負担金等の確定に伴う返還金等について補正するもの。

質疑

今野章議員 地域医療介護総合確保事業で地域密着型の多機能型居宅介護施設ができることで利用しやすくなるのか。

健康長寿課長

利用しやすくなるかと期待している。今後も国は特別養護老人ホームや大規模施設に対する補助メニューを手控える傾向にある。なお、特別養護老人ホーム

賛成全員・可決

の待機者の実数は10名程度である。

賛成全員・可決

観瀾亭等特別会計補正予算(第3号)

主な内容

観瀾亭管理運営に係る事業費の精査に伴い補正するものであり、歳入は事業費の精査に伴い財政調整基金繰入金を減額するものである。また、観瀾亭敷地内構造物等移設支障木伐採事業は、年度内完了が見込めないため繰り越しするもの。

賛成全員・可決

完了が見込めないため繰り越しするもの。

賛成全員・可決

水道事業会計補正予算(第4号)

主な内容

二子屋浄水場施設建設工事を初めとする建設改良事業における事業精査及び支出見込み額の減に伴う確定申告、納付予定消費税額について所要額を補正するもの。

賛成全員・可決

下水道事業特別会計補正予算(第5号)

主な内容

国の国道45号歩道拡幅事業及び県の松島大橋災害復旧事業との調整並びに各雨水ポンプ場建設工事委託等の事業に係る事業費精査に伴う減額補正のほか、災害派遣職員経費を精査し補正するものであり、松島町公共下水道愛宕地内枝線工事ほか2事業について、年度内

建設課長 震災以降間もないこともあり、診断から耐震工事の実施が手控えられている傾向にある。

賛成全員・可決

建設課長

震災以降間もないこともあり、診断から耐震工事の実施が手控えられている傾向にある。

賛成全員・可決

工事請負契約の締結
〔松島幹線汚水管渠移設工事〕

主な内容

東日本大震災復興交付事業として実施する松島幹線汚水管渠移設工事に関するものであり、汚水管渠移設工事663mを行うもの。

契約金額

2億8404万円

契約の相手方

石見銀山建設株

宮城支店

質疑

阿部幸夫議員

石見銀山

建設、余り聞かない名前だが、町の入札参加実績はあるのか。

水道事業所長

これまでに、町の受注実績はない。

色川晴夫議員

観光客等への配慮として要望はないのか。

建設課長

海岸商店会の総会時に、海岸地区の工事に対し全面的に協力を行うことを含め、国交省と町との間で協議を行っている。

赤間幸夫議員

既設管の

布設時期から土質や施工方法を把握し、新設管の布設にあたっての諸注意箇所が理解でき、地元にも馴染みがない業者へも情報提供が出来るのではないか。

水道事業所長

契約締結

後、業者と詳細な工程調整を行い、国、県、町との協議を行い進めていく。

賛成全員・可決

一般会計補正予算
(第8号)

主な内容

東日本大震災災害復興交付金事業第17回配分可能額通知を受け、災害公営住宅家賃低廉化事業及び東日本大震災特別家賃低廉事業の2事業分について全額積み立てするもの並びに子供のための教育・保育事業費の確定に伴う県への返還金を補正するもの

賛成全員・可決

議員提案

後期高齢者医療制度の保険料軽減措置の継続等を求める意見書

主な内容

国においては、社会保障・税の一体改革による社会保障の充実に係る施策の見直しについて、低所得者の負担に対して配慮したものとなるよう、後期高齢者医療制度の保険料軽減特例措置の継続を含めた見直しを行うよう求める意見書を提出するもの。

賛成全員・可決

「高額療養費制度」「後期高齢者の窓口負担」見直しの慎重審議と現行制度継続を求める意見書

主な内容

政府においては、高額療養費制度の月額自己負担上限の引き上げ及び後期高齢者の窓口負担の2割化について、慎重審議と現行制度を継続するよ

う求める意見書を提出するもの。

賛成全員・可決

農業者戸別所得補償制度の復活を求める意見書

主な内容

国においては、当面生産費を補償する農業者戸別所得補償制度を復活させて、国民の食糧と地域経済、環境と国を守るよう求める意見書を提出するもの。

賛成全員・可決

教育委員会教育長
.....
同意



○内海 俊行氏 60歳



松島海岸下水道管の移設箇所

東日本大震災復興対策特別委員会

委員長 阿部幸夫

東北放射光施設誘致対策特別委員会

委員長 高橋幸彦

東日本大震災復興交付金（第17回配分）が2463万5千円と決定された。

内容は、災害公営住宅家賃低廉化事業、対象は47戸、配分額は2016万円であり、また、東日本大震災特別家賃低減事業、対象は39戸、配分額は447万5千円である。

2月15日に、一般社団法人光科学イノベーションセンター設立総会・記念講演会並びに祝賀会が開催された。執行部から熊谷副町長他2名、議会から片山議長と私の5人が参加した。

いよいよ候補地を決定するような動きもある中で、センターの先生方や、候補地選定委員会の委員の方々、また東経連の海輪会長はじめ役員の方々とも懇談し、松島町をアピールした。

しかし、4月11日・12日の新聞報道のとおり、仙台市青葉山に決まった。大変残念であった。今後は、放射光の関連施設の誘致を目指す。

議員と語ろう！

平成29年度「議会報告会」の開催について

今年度で第10回目となる議会報告会は、7月7日から7月31日に実施予定です。今年も各行政区毎に実施することとしておりますが、現在日程等について調整中のため、決まり次第、皆さまにチラシ等でお知らせいたします。是非ご参加いただき、ご意見等をお聞かせください。

皆さまのご来場をお待ちしています。

◇お問い合わせ 松島町議会事務局
TEL 022-354-5712(直通)
(月～金 8:30～17:15)



昨年度の議会報告会の様子

皆さんの請願・陳情を採択し 国などの関係機関に意見書を提出

後期高齢者医療制度の保険料軽減 減特例措置の継続等を求める意見書

《趣旨》

後期高齢者医療制度では、世帯所得に応じた保険料の軽減特例措置が設けられてきたが、創設から7年が経過し特例措置を段階的に縮小する。

激変緩和の措置をとるものの消費税率再引き上げの先送り、年金等の見直しで低所得者の負担軽減措置が担保されない懸念がある。

よって、国の社会保障・

税の一体改革による施策の見直しについて、低所得者の負担に配慮し、後期高齢者医療制度の保険料軽減特例措置の継続を含めた見直しを行うよう強く要望する。

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、内閣官房長官、社会保障・税一体改革担当大臣

「高額療養費制度」「後期高齢者の窓口負担」見直しの 慎重審議と現行制度継続を求める意見書

《趣旨》

厚労省の社会保障制度審議会や財務省の財政制度等審議会では、高額療養費制度の自己負担上限の引き上げ、外来時の定額負担の導入、入院時の光熱水費相当額の徴収など、新たな患者負担増が

提言されている。

患者負担増は、国民から医療を遠ざけ、複数の疾病を抱え治療が長期にわたる高齢者の生活を圧迫している。

現状でも重い患者負担の軽減が求められており、さらなる患者負担で受診抑制を招かないよ

う、国に慎重審議と現行制度の継続を求める。

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、内閣官房長官、社会保障・税一体改革担当大臣

農業者戸別所得補償制度の復活を求める意見書

《趣旨》

米価下落は、稲作農家の生産継続を困難にし、低米価は流通業者の経営も圧迫。規模拡大した集落営農や法人ほど経営危機に陥りかねない。平成24年度までは、農業者戸別所得補償制度で稲作農家の再生産と農村が支えられたが、制度の変更に離農が加速し、農村や地域経済は疲弊している。しかも、10aあたり75

00円の交付金は平成30年産米から廃止される。これでは稲作経営は成り立たず、水田の多面的機能も喪失する。

よって、生産費を補償する農業者戸別補償制度を復活させ、食糧と地域経済、環境を守るよう国に強く要望する。

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣



幡谷地区の田園風景

平成29年第1回松島町議会定例会 議案採決結果

全：賛成全員（可決・採択） 多：賛成多数（可決・採択） 否：賛成少数（否決・不採択）

○：賛成 ×：反対 退：退席 欠：欠席

議案番号	議案名	議決 月日	採決 結果	澁谷	赤間	櫻井	後藤	小幡	高橋	今野	太齋	色川	菅野	高橋	阿部	片山	賛	反
				秀夫	幸夫	靖	良郎	公雄	幸彦	章	雅一	晴夫	良雄	利典	幸夫	正弘	成	対
請願第1号	後期高齢者医療制度の保険料軽減特例措置の継続等を求める意見書の提出を求める請願	3月3日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
陳情第2号	「高額療養費制度」「後期高齢者の窓口負担」見直しの慎重審議と現行制度継続を求める意見書の採択を求める陳情	3月3日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第1号	松島町農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定について	3月6日	多	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-	11	1
議案第2号	松島海岸公園遊楽施設の設置及び管理に関する条例の制定について	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第3号	石田沢防災センターの設置及び管理に関する条例の制定について	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第4号	職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第5号	松島町地域包括支援センターの設置及び包括的支援事業を実施するために必要な条例の一部改正について	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第6号	松島町交通安全指導員条例の一部改正について	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第7号	松島町下水道条例の一部改正について	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第8号	権利の放棄について【学校給食費】	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第9号	指定管理者の指定について【垣ノ内集会所・小石浜支館・蛇ヶ崎集会所】	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第10号	指定管理者の指定について【高城コミュニティセンター】	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第11号	指定管理者の指定について【本郷ふれあいセンター・反町支館】	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第12号	指定管理者の指定について【華園集会場】	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第13号	指定管理者の指定について【古浦集会場・左坂支館】	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第14号	指定管理者の指定について【北小泉・下竹谷地区コミュニティセンター】	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第15号	指定管理者の指定について【中出山集会所・滝ノ沢サブセンター・後小泉サブセンター】	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第16号	指定管理者の指定について【浦サブセンター・大日向サブセンター・中オサブセンター・萱倉支館】	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第17号	指定管理者の指定について【上竹谷生活センター】	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第18号	指定管理者の指定について【小ヶ谷支館・品井沼第二支館・中通支館・上幡谷生活センター】	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第19号	指定管理者の指定について【根廻分館・後根廻支館】	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第20号	指定管理者の指定について【初原コミュニティセンター・上初原支館】	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第21号	指定管理者の指定について【桜渡戸分館】	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第22号	指定管理者の指定について【松島防災センター・三十刈避難所】	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第23号	指定管理者の指定について【帰命院避難所】	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第24号	指定管理者の指定について【白萩避難所・長田避難所・磯崎避難所】	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第25号	指定管理者の指定について【手樽防災センター・古浦避難所・三浦避難所・名籠避難所】	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第26号	指定管理者の指定について【三浦墓地】	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第27号	指定管理者の指定について【古浦墓地】	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第28号	平成28年度松島町一般会計補正予算(第7号)	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第29号	平成28年度松島町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第30号	平成28年度松島町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第31号	平成28年度松島町介護保険特別会計補正予算(第4号)	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第32号	平成28年度松島町観瀾亭等特別会計補正予算(第3号)	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第33号	平成28年度松島町下水道事業特別会計補正予算(第5号)	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第34号	平成28年度松島町水道事業特別会計補正予算(第4号)	3月6日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第35号	平成29年度松島町一般会計予算	3月15日	多	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-	11	1
議案第36号	平成29年度松島町国民健康保険特別会計予算	3月15日	多	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-	11	1
議案第37号	平成29年度松島町後期高齢者医療特別会計予算	3月15日	多	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-	11	1
議案第38号	平成29年度松島町介護保険特別会計予算	3月15日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第39号	平成29年度松島町介護サービス事業特別会計予算	3月15日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第40号	平成29年度松島町観瀾亭等特別会計予算	3月15日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第41号	平成29年度松島町松島区外区有財産特別会計予算	3月15日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第42号	平成29年度松島町下水道事業特別会計予算	3月15日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第43号	平成29年度松島町水道事業会計予算	3月15日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第44号	松島町教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて	3月3日	同意													-	12	0
議案第45号	工事請負契約の締結について【松島幹線汚水管渠移設工事】	3月17日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議案第46号	平成28年度松島町一般会計補正予算(第8号)	3月17日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議員提案第1号	後期高齢者医療制度の保険料軽減特例措置の継続等を求める意見書について	3月17日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議員提案第2号	「高額療養費制度」「後期高齢者の窓口負担」見直しの慎重審議と現行制度継続を求める意見書について	3月17日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0
議員提案第3号	農業者戸別所得補償制度の復活を求める意見書について	3月17日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0

採決表

第1常任委員会行政視察報告書

1. 視察研修目的

当委員会では、外国人観光客の受け入れ（インバウンド）について、これまで県外先進地や広域連携で事業推進を行って

いる東北観光推進機構に出向き、インバウンド対策について調査を行った。今回、インバウンド対策に力を入れ推進を図っている宮城県

2. 視察研修の概要

(1) 県の取り組み（事業）

- ① 受入環境整備
- ② 誘客対策
- ③ 教育旅行の誘致
- ④ 県のインバウンド事業
- ⑤ 東北6県知事による台湾訪問

- (2) 今後の取り組み
- (3) 観光復興交付金を活用した取り組み
- (4) 仙台・松島観光拠点都

市圏について

- (5) 松島湾グリーンランド計画について

3. 所感

昨年9月に東北6県の知事が台湾を訪問し、東北の魅力アピールした。今年2月には、松島町長はじめ県内町村長が同じく台湾を訪問し誘致活動を行っている。宮城県のインバウンド誘致の最重要国は台湾であり、教育旅行の誘致では4校（230人）が東日本大震災の被災地である松島・南三陸を訪問、松島では松島高校の生徒が英語で案内し、台湾からの義援金の一部を充てて修復した福浦橋の現状を紹介している。

外国人観光客は一週間の日程で旅行する方も多い。JR各社が共同で提供する訪日外国人対象の最も経済的な周遊チケット「JAPAN RAIL PASS」を活用することも誘客の有効な手段と考えられるが、



宮城県観光課での調査

最も重要なポイントが主導的な立場でリーダーシップを取ることであり、町においては、常にアンテナを立て、情報をいち早くキャッチし県と連携するとともに、観光協会との協力体制を一層強くし、観光客誘致施策等に反映させていくことを、強く望むものである。

第1常任委員会所管事務調査

1. 調査事件

外国人観光客の受け入れ（インバウンド）について

2. 調査目的

「インバウンド」という言葉が一般に使われるようになり、日本政府は2020年には、4000万人を目標としている。

3. 調査経過の概要

まず、町の産業観光課及び松島観光協会のインバウンドに関する施策や事業内容、対応等について意見交換の場を持ちながら現状の把握に努めた。また、先進地の状況について調査するため、沖縄県の沖縄観光コンベンションビューロー及び本部町の現状について視察研修を行い、先進地の事業展開と受入体制や施策の対応、事業者や住民との関係等について質疑した。

4. まとめ

宮城県のインバウンド対策の核となる存在は松島であるが、いろいろ厳しい指摘を受けている。そこで次の事項を提言する。

- ・ 調査方法は、町当局のインバウンド受け入れに対する考え方及び今後の、取り組みについての意見交換から開始し、実際にインバウンド受け入れに携わっている一般社団法人松島観光協会との意見交換会の実施、インバウンド事業の先進地沖縄県での視察研修、新潟県を含む東北7県の観光推進を行っている東北観光推進機構や宮城県観光課の取り組み方針並びに具体的事業などについて研修を行い、当委員会としての考えをまとめていくこととした。
- ・ さらに、東北観光推進機構及び宮城県経済商工観光部観光課を訪問し、それぞれの立場における事業展開と今後の取り組みについて研修を行った。特に、「仙台・松島」における位置付けと施策展開、町との連携等の具体的な項目について意見交換し、観光地としての松島の存在と役割等について、あらためて検証することができた。
- ・ 県や松島湾地域（3市3町）との連携強化
- ・ 外国人観光客の受け入れ可能な宿泊・観光施設の整備、情報等の把握・確認
- ・ 観光拠点を結ぶアクセスの検討
- ・ インフォメーションセンターの設置
- ・ 防災マップの作成
- ・ 国際交流員の情報発信
- ・ 外国人と町民がふれあえる場の提供
- ・ 「おもてなし」の意味を理解できるパンフレット等の作成・配布
- ・ 観光客が夜間でも立ち寄れる場所づくり
- ・ Wifi環境の整備
- ・ 英語はもとより、中国語に対応できる人材の育成
- ・ 「温泉」の魅力の積極的な情報発信

一部事務組合議会報告

塩釜地区消防事務組合議会

平成28年12月22日(木)、平成28年第4回塩釜地区消防事務組合議会が開催された。

行政報告として、火災発生件数は40件で、その内松島町は3件であった。救急出場件数は7910件で、その内松島町は871件であった。さらに、尿及び浄化槽汚泥の搬入総量は6506トン。斎場の利用実績は1470件であった。

高橋利典 議員
赤間幸夫 議員

宮城東部衛生処理組合議会

平成28年12月26日(月)、平成28年第4回宮城東部衛生処理組合議会定例会が開催された。

付議事件は、①職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について、②職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について、③平成28年度宮城東部衛生処理組合会計補正予算(第3号)についてであり、歳入歳出それぞれ504万3千円を増額し、予算総額を10億2065万5千円とするものである。全議案可決された。

後藤良郎 議員
今野章 議員

宮城県後期高齢者医療広域連合議会

平成29年2月8日(水)、宮城県後期高齢者医療広域連合議会定例会が開催された。

提案された議案は、①宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等認定委員会共同設置規約の変更②宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等審査会共同設置規約の変更③職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例④職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例⑤後期高齢者医療に関する条例の一部改正⑥第3次広域計画の策定⑦一般会計補正予算⑧特別会計補正予算⑨平成29年度一般会計予算⑩特別会計予算⑪副広域連合長の選任についてであり、全議案可決された。

色川晴夫 議員

議会活動

◆主な活動内容

・12月14日 議会全
員協議会

(1)8000Bq/kg以下の汚染廃棄物に関する処理方針案について、②新斎場建設に係る中間報告について)

・1月11日 議会史
編纂特別委員会小委員

(現議員により松島町議会70年誌を編纂する)

・1月19日 二市三
町議長団連絡協議会
議員研修会

(前岩沼市長井口経明氏による「今、望まれる議会議員とは」と題しての講演)
・1月20日 宮城県
町村議会議員講座
(金沢大学大学院准教授香坂玲氏による「地方創生の実現を目指して」と題して

の講演)

・2月2日 議会全
員協議会

(1)松島町町営バス運行見直しに係る今後の方針について(中間報告)、②松島町都市計画マスタープランの策定について(中間報告)、

③松島町の幼児教育と保育環境のあり方(答申)について、

④障害者福祉施設(松の実)の拡充に伴う土地の無償貸付について、⑤松島リブランドング事業について(中間報告)、

⑥農業委員会制度の改正について

・2月2日 議会史
編纂特別委員会小委員

・2月15日 一般社
団法人光科学イノ
ベーションセンター
設立総会・記念講演
並びに祝賀会
(東北放射光施設誘致対策として町執行部と共に参加)

・2月16日 議会報
告会全体会議
(議会だより号外発
行の最終会議)

・その他
〔町民新年会、成人
式、消防出初式等町
の行事にも積極的に
参加した。〕



二市三町議長団
連絡協議会議員研修会

町民の声



井上 博之さん
(本郷)

町民の誇り

歯医者稼業の場として松島町に移り住んで三十九年が過ぎました。こんなに長く居られたのは、松島の人々との交流が楽しかったからです。

当初は、余りに控えめな町民の方々に少し戸惑いました。徐々に遠慮なく方言で話してくださる方が増え、私も方言を聞き取れるようになり、今では町民の一人という自覚ができました。

親しく声をかけていただくことがあります。着ているTシャツの胸と背には「松島」の文字が入っています。「はいそうです」と答える私は少し誇らしげであることに気がつきます。いつの間にか「町民の誇り」を感じるようになっていたようです。

誇れる松島町。観光地としての見た目だけではなく、住んでも良いところですよと言えるよう、私も町民としての努力をしなければと思います。

全国町村議会議長会より自治功労賞で表彰

片山正弘氏（議長）が、全国町村議会議長会より自治功労者として表彰されました。

片山議長は、25年以上在職し、地方自治の振興・発展に尽力された功績が認められました。



宮城県町村議会議長会より

「議会だより」が奨励賞受賞

松島町「議会だより128号」が、第36回宮城県町村議会広報選考会で編集の創意と努力が認められ、奨励賞を受賞しました。

阿部委員長は、受賞を励みに「より読みやすい編集に努めたい」と述べています。

表紙を飾られた、皆さんからのメッセージ

松島町行政区長会 初原区長 澁谷 正徳

この度は、まつしま議会だよりに掲載をいただきありがとうございます。

松島には、12行政区があり区長は住民の相談役、関係機関とのパイプ役として安心して過ごせる地域を目指してガンバっています。それぞれの地区で抱えている問題を一日も早く解決し、要望活動をしています。昨年の移動研修は、福島県郡山市役所で、風評被害等の意見交換を行い、日々の研鑽に努めているところでもあります。

松島町も少子高齢に伴い高齢化率が35%を超え、一人暮らしの高齢者の方の安否確認等は、民生委員と地区の皆さんの協力のもと、孤独死などの悲惨な事故が無いよう見守って行きたいと思えます。

暮らしやすい魅力ある松島と地域の活性化を図るため、多くの方々のお力添えを頂きながら貢献できれば幸いです。

次回6月の定例会は

6月9日

開催予定です。
ぜひ、傍聴においで下さい。



編集後記

4月11日、新聞一面に「放射光建設地、東北大に」との見出しが躍っていた。町も議会も放射光施設誘致に期待を持ちながら、建設地決定は月末と思っていただけに、早々に決定したことに驚きを禁じ得なかった。

驚きと言えば、同日にフィギュアスケートの浅田真央ちゃんが現役引退のニュース。日本中いや世界中を沸かせ元気をくれた真央ちゃんに感謝したい。スポーツ選手の選手生命は本当に短い。これからの彼女の人生に幸あれ。

議会だよりも130号を迎え、表紙と裏表紙のカラー化が決まりました。皆さんに読んでもらえる紙面づくりに委員一同が力を合わせていきます。ご愛読のほどお願いします。（今野 章）

議会広報発行対策特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 阿部 幸夫 |
| 副委員長 | 櫻井 靖 |
| 委員 | 赤間 幸夫 |
| | 後藤 良郎 |
| | 高橋 幸彦 |
| | 今野 章 |